



元気いっぱい!! (比井小学校運動会)

議会だより



小さな冊子にあふれるニュース

第115号

平成20年10月24日

下水道事業接続率の向上を

19年度決算 2p

風力発電 低周波問題

一般質問 6p

バイオ燃料

委員会レポート 8p



【発行】 日高町議会 〒649-1213 和歌山県日高郡日高町大字高家626

【編集】 議会広報特別委員会 TEL (0738) 63-3810 Eメール gikai@town.wakayama-hidaka.lg.jp

19年度行決算認定

身近な行政の 真価が発揮されたか!?

一般会計歳出決算 37億6,505万円
特別会計歳出決算 28億4,551万円

主な特別会計歳出決算額

国民健康保険特別会計	3億2,265万円
老人保健特別会計	8億8,184万円
下水道事業特別会計	11億5,043万円
介護保険特別会計	4億9,059万円

水道事業会計

営業収益・営業外収益から営業費用・営業外費用を引くと1,946万円の赤字決算である。

給水戸数	3,140戸(57戸の増加)
給水人口	7,806人(50人の増加)
年間総給水量	81万1,435t(2万1,705tの増加)

(平成20年3月31日現在)

平成20年度第3回定例会は9月12日から9月25日までの14日間の会期で開催した。
今定例会では平成19年度一般会計、特別会計の決算を認定。
また、平成20年度関係、発議2件、議案5件、報告2件が提案され、慎重審議の結果、原案のとおり同意可決した。

監査委員の意見

厳しい財政事情の中、各会計共に行政成果表のおおりに広範囲にわたる行政がなされ、効率良く検討の上、予算執行され、一定の成果を収めている。

歳入面において、特に税の徴収等に努力の跡が認められるが、税・料における収入未済額の一部に長期化が懸念される。収入未済額の発生・増加に十分留意し、引き続き最大限の努力を望むものである。

次の事項につき、速やかに措置を講じられたい。

・予算執行について

予算は、目的をもって計上し執行するものであるが、不用額が生じているものも見受けられた。

厳しい財政事情の中ではあるが、最少の経費で最大の効果が得られるよう望むものである。

・入札制度について

入札執行に当たっては、地元業者の育成を図りつつ、競争性の確保と事業効率の向上に努められたい。

・下水道事業について

町全域の事業完成が近づく中、今後は維持管理が主体となることから、接続率の向上等効率運営に努められたい。

・水道事業について

単年度決算では赤字となっているが、平成20年度において料金改定が行われており、今後も中長期的な展望に立った経営に努められたい。

19年度決算質疑

一般会計

問 町民税、固定資産税、軽自動車税、いずれも不納欠損となった理由は。

答 町民税で13名、固定資産税で15名、軽自動車税で8名で、無し財産、生活保護、所在不明等のため。

問 予防接種の委託料に不用品額が出ているがその要因は。

答 当初、日本脳炎を計上していたが使用しなかったため。

問 悪質滞納者はないのか。

答 悪質滞納者はない。

問 遊休農地解消総合対策促進事業9件、120aの成果は。

答 19年度で



特別会計

国民健康保険

問 資格証明書、短期保険証の発行状況は。

答 資格証明書は7件、短期証についてはありません。

問 資格証明書7件が発行されている状況は。

答 7件のうち5件が今、地方税回収機構にており、2件については、行き先がわからない状況である。

問 健全化判断比率は安全と言われるが、経常収支比率が98.3%と上がってきている。

答 その要因と今後の見通しは。

下水道事業

問 すでに供用開始している集合型の接続率のいずれもが90%にも達していない。

答 その理由、今後の取り組みは。

問 普通交付税と臨時財政対策債を減額、減税補てん債の減となる中、扶助費と公債費の増加により、経常収支を大きく上昇させた。

答 今後、一層努力して施策に取り組み。



下水道接続率の向上を

においては、空き地、空き家等の部分に設置している箇所が多いため、今後も、早期接続に努力する。

は何年になるのか。

総務政策課長 一般財源と加味した計画では、平成22年前後となる。

監査委員に 田口英穂氏



田口 英穂 氏

7月14日の臨時議会において、監査委員の選任について同意を求められ、同意した。

平成 19 年度決算に係る日高町財政健全化意見書

健全化判断比率	平成19年度	早期健全化基準	県内順位(上位から)
①実質赤字比率	赤字なし	15%	5位
②連結実質赤字比率	赤字なし	20%	7位
③実質公債費比率	13.5%	25%	14位
④将来負担比率	138.3%	350%	17位

県内30市町村

- ① 実質収支が黒字であり問題なしと認められる。
- ② 実質収支等の合計が黒字であり問題なしと認められる。
- ③ 早期健全化基準の25%を大きく下回っており問題なしと認められる。
- ④ 早期健全化基準の350%を大きく下回っており問題なしと認められる。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条及び第22条第1項の規定により、平成19年度決算に係る日高町財政健全化判断比率及び資金不足比率を監査委員の意見を付けて報告するもの。

平成19年度決算に係る日高町財政健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

平成 19 年度決算に係る日高町下水道事業会計
経営健全化審査意見書

率名	平成19年	経営健全化基準
資金不足比率	資金不足なし	20.0%

- ①実質収支が黒字であり資金不足額が発生しておらず問題なしと認められる。
(一般会計より繰り入れのため)

平成 19 年度決算に係る日高町水道事業会計
経営健全化審査意見書

率名	平成19年	度経営健全化基準
資金不足比率	資金不足なし	20.0%

- ①経営健全化基準の資金不足比率20.0%からすると問題なしと認められる。
(実質赤字だが留保資金取り崩しのため)

問 財政健全化判断比率の基になる標準財政規模を大きくする方策はあるか。

答 総務課長 当町の標準財政規模は22億1316万8千円となっており、自主財源の確保等がこれを上げる要因となる。

問 基準財政需要額の算定基礎そのものを国に対して大きくしてもらおうような要望をしないと、交付税は下がり続ける事になり、財政的にも厳しい状態が続くと考えられるがどうか。

答 町長 日高町だけとはいかないので、今後県の町村会を通じて運動していく。

財政健全化判断比率等とは、【財政健全化判断比率】と【資金不足比率】です。

財政健全化判断比率は次の4つの比率からなっています。

- ①実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度で、財政運営の深刻度を示すものです。
- ②連結実質赤字比率 一般会計等と特別会計の全ての会計の単年度の実質赤字の程度で、町全体の財政運営の深刻度を示すものです。
- ③実質公債費比率 一般会計の借金返済額に特別会計一部事務組合における借金返済額に充てるために、一般会計から支出した額を合算した額から交付税措置分等を差し引いた実質的な一般会計の負担の程度で、借金返済にかかる資金繰りの危険度を示すものです。これは3年間の平均値で示されます。
- ④将来負担比率 一般会計が全ての会計と一部事務組合、第3セクターでの借入金残高にたいして負担する額や、全職員の退職金への負担額など今後、支出が必要となる額と、町の貯金の額や交付税で措置される額などを勘案し、将来において一般会計の負担となる程度で、将来の財政への圧迫度を示すものです。

20年度補正予算

一般会計

既定の予算額に、4765万円を追加し、総額34億3969万7千円とする。

主な内容は、国保日高総合病院負担金197万8千円、地籍活用GIS構築費3747万3千円、公的年金特徴対応地方税電子申告支援システム導入費286万2千円を追加計上するが、住民税還付金1132万4千円、長期償還金利子551万5千円の減額等。



谷口ポンプ場跡地

副町長 地籍調査事業は本年度中に町内全域の現地調査が終了し、平成21年度末にはすべて完了となり、この地籍データを管理し様々な分野に活用できるシステム。

副町長 広域入所によるの持ち出しが、町内の園へ通園されるよりも高つくつと考えるがその費用

副町長 広域入所児童の増加、私立保育所への入所児童の増加によりそれぞれ負担金の増額補正となっているが詳細説明を。

住民福祉課長 私立で6名、公

GIS (地理情報システム) 地籍調査で得られた成果をもとに、「地籍管理」「農家台帳」「農業地図」「水田台帳」「農地パトロール支援」「公有財産管理」「庁内公開型ウェブGIS」等、土地情報の活用をおこなう。

副町長 谷口ポンプ場跡地の土地売り払いとは。

産業建設課長 谷口交差点工事にかかる代替地として、当たり1万5千円で全部を売却した。

副町長 地震防災対策事業支援補助金の説明を。

総務政策課長 自主防災組織の設置、活動促進事業として、原谷と小坂が対象となっており、事業費は202万5千円である。

の差は。

住民福祉課長 町外の私立へ入所すると、たとえば0歳児では、17万5千円の広域入所負担金となるなど、町の負担が多くなる。

特別会計

下水道事業

既定の予算額に、5230万3千円を追加し、総額5億767万円とする。

主な内容は、管路施設工事で4940万円、測量設計委託料で150万円の減額となるが、県道御坊由良線(産湯地内)拡幅工事にとまなう下水道管移設工事で200万円、中継ポンプ施設工事で8132万円、下水道基金積立金での2405万7千円の増額。

副町長 中継ポンプ施設工事の詳細説明を。

上下水道課長 小中地内で5力所、高家地内で1力所を施設するものであり、今回の工事により、供用開始が早まる対象戸数は170戸となる。

意見書

地方の道路整備の促進と安定的な財源確保を

左記の意見書を、産業教育委員会から提案し、全議員の賛成で国に送った。

道路特定財源の一般財源化後においても、地方に必要な道路整備が、着実に進められるよう次の事項について格段の配慮を強く要望する。

記

1. 国及び地方の道路財源の安定的な確保
2. 近畿自動車道紀勢線などをはじめとする幹線道路網の国の責任に基づき整備とそれに必要な財源の確保
3. 道路整備の遅れた地域への優先的予算配分
4. 地方道路整備臨時交付金制度の維持・拡充、またはこれに代わる新たな制度の創設
5. 新たな整備計画への地方の意見の反映と、地方に必要な道路の明確な位置付け

賛成討論

我々地方の住民は、どこへ行くにしても車に乗って行くということで、1人当たりの揮発油税の負担額が非常に多い。

道路特定財源が一般財源化され、どこへ使われるかわからない不透明な時期にきている。地方の道路を維持していくために、声を大にして言い続けなければならないと考える。

山本 善啓 議員

未来をきづく

Q & A いっぱん質問

風力発電事業

楠 新一 議員

町長 今まで以上に積極的に推進

問 風力発電については、町の税収増や観光資源として地域の活性化につながるの、積極的に推進すると言われるが、町民の声には、会社まかせで、地元まかせで今ひとつ町の積極性が見えないと聞くが。

町長 この事業の促進には、議員各位、区長会より力強いご支援をいただいていることでもあり、今まで以上に積極的に推進する。

町長 この事業は、町にとつても大事なことで今後も全力を挙げて取り組む。

問 この事業での町のメリット、地域活性化計画を明確に示し、また低周波音に対する、町の見解を明らかにして、町民の理解を得るよう努力すべきである。

町長 関係地区に対しても地区と会社の間で立って町長の強いリーダーシップのもと、さらに

基幹産業(農漁業)

問 今までのように国・県頼りでは地方の再生はできない。地方を再生、活性化させるのは何と言っても地方自治体の取り組みであり、今こそ金が出れば知恵を出し、町に合った対策を早急に取らねばならない。

町長 今以上に、今後とも全力を挙げて取り組む。

町長 今以上に、今後とも全力を挙げて取り組む。

町有地の有効利用

問 阿尾不毛の地域指定が第3種から第1種に強化されると造成工事は全て不可能となり、このままの現状で放置されると自然環境もさらに悪化し、また、ゴミの不法投棄と周辺住民にとっては、大きな問題となる。

町長 県まかせにせず地域の活性化につながるような計画を立て、取り組むべきと考えるが。

町長 そうならないよう全力を挙げて県に要望し、町民の皆さんに喜んでいただくような方向で取り組む。

問 阿尾・田杭間には、



急がれる周辺整備



クヌッセン機関長の救助艇保管施設の周辺整備など多くの課題が残されて

いる。
1年でも早い改良を望むものであるが、今回、県が阿尾の不毛を第1種にランクアップされるこの機会に周辺整備を声大にして要求するチャンスと考えるが。

町長 できることから少しでも改良できるように強く要求していく。



西岡 佳奈子 議員

風力発電に不安の声が 町長 健康への影響は少ない



大平山風力発電完成予想図

問 7月15日、テレビ朝日「報道ステーション」の特集で、愛媛県伊方町の風力発電の低周波によって健康被害が起きているという内容の放送がされ、日高町で進められている風力発電事業に不安の声が広がっている。

町長 誠実に応える必要がある。住民感情を置き去りにして事業が進んでしまつていないよう、風力発電がすでに稼働している地域での調査や、国、県、専門家の協力を求めるなど、不安解消に向けた取り組みを。

産業省への申請時に、低周波の影響を考慮し、計画していることから、影響は少ないものと考えられる。民間企業のおこなう事業に対し、町が前面に出て、地元を理解を得られるよう努めることは、風力発電事業にかかる全ての債務を引き受けることになり、慎重にならざるを得ない。

事業者の責任において、地元住民の理解が得られるよう努力していただきたい。

問 現在、大平山の事業はどの段階にあるか。

また、補助金との関係で工事着工のタイムリミットはいつか。

町長 県に対して、林地開発の申請をするため、地区の同意を得ることや地権者との協議をしている。林地開発の許可が出れば着工となる。

平成22年3月末の工期から逆算すると21年3月までに着工することが必要。また、一旦取り下げ、再度申請することも可能。

問 健康被害については距離が一番大きな問題だと考えるか。

町長 大平山の風車から隣接民家までの最短距離は650mである。

風力発電のための環境影響評価マニュアルでは、民家までの距離を500m前後離すよう指導されており、650m離れば、低周波について特に問題はないと考えられている。

問 健康被害については色々な説がある。もっと、調査が必要ではないか。

科学的な情報を住民の皆さんに知らせ、その上で住民の皆さんの判断を得ることが必要。

来年の3月に着工しなければならぬというところを第一に考え、後から後悔するようないことにな



愛媛県伊方町の風力発電

っては、何のための行政か分からない。

町が、事業者と同じ立場に立ってしまつては、住民の健康を守れないようなことになりかねない。どう考えるか。

町長 調査や住民へのお知らせなど、今後十分検討していきたい。

—その他の質問—

第3期、第4期のはしか予防接種について

学校図書の実態について

委員会レポート

総務福祉委員会

天ぷら廃油の回収にご協力を

当委員会は、去る9月3日に「ゴミの減量化とリサイクル」をテーマに、社会福祉法人・太陽福祉会「ワークステーション



バイオ燃料精製機（約350万）

日高」を視察し、天ぷら廃油からバイオ燃料を製造する工程を聞いた。バイオディーゼル燃料（食用廃油を化学処理して精製する軽油の代替燃料）の特徴は、CO₂の排出量が0カウント、黒煙は3分の1から10分の1の減少。SOx（硫黄酸化物）は、排ガス中にはほとんど含まない。改造等の必要がなく、

市販のディーゼル車で公道走行が可能。100%使用であれば軽油引取税は対象外等が挙げられる。現時点では、精製された燃料（1日90㍑生産）は特定の業者等に販売され、収益を得ている。リサイクルでゴミの減量化も期待でき、また、環境にやさしい燃料であり、原油高の中、コスト削減にも一役買っている。問題点としては、町内で一般ゴミとして廃棄されている天ぷら廃油の回収が課題となっている。これらのことから、委員会として

は、使用に關しては不安はないが、回収に關しては、町民の方々に事業のことを今以上に理解していただき、協力を得るよう努力するべきと意見をまとめた。

産業教育委員会

自助努力も限界に

当委員会は、去る8月1日に開催し、第1次産業における原油価格高騰の影響等について産業建設課を招致して調査研究を実施した。当町の基

幹産業である農漁業については高齢化・後継者不足が進み、非常に厳しい現状の中、加えて昨今の著しい原油高、これによる資機材、肥料費等の大幅アップ、しかし依然として市場価格は低迷している現状である。漁業においては船の低速航行の実施、農業においてはハウス栽培の光熱動力費の抑制等それぞれが工夫をしているところであるが自助努力も限界



出漁に備える船団（阿尾港にて）

に達していると農業漁業を取り巻く窮状の報告を受けた。今後、国県だけでなく、町独自の支援策を早急に検討すべきであると全委員の一致する意見であった。

編集後記

ケーブルテレビでの一般質問の放送も定着してきましたが、ご覧いただいたいでしょようか。12月議会からは役場ロビーと中央公民館で、本会議の生中継をおこなう予定です。議会だよりとあわせより一層、開かれた議会へと努力してまいります。ご意見をお寄せ下さい。

西岡 佳奈子